

貸借対照表

2026年3月31日現在

株式会社アイエー
第18期

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	9,065,732	流動負債	3,146,802
現金及び預金	685,679	買掛金	1,396,620
売掛金	1,414,303	リース債務	15,227
商品	2,532,923	未払金	46,426
貯蔵品	7,425	未払費用	632,803
前払費用	107,528	未払法人税等	182,993
前渡金	922	前受金	446,445
短期貸付金	4,081,200	預り金	29,129
未収入金	226,233	賞与引当金	284,826
その他	9,516	役員賞与引当金	11,000
		その他	101,329
固定資産	3,121,744	固定負債	705,458
有形固定資産	1,199,560	リース債務	16,726
建物	778,704	退職給付引当金	414,941
構築物	42,013	役員退職慰労引当金	126,334
機械及び装置	225,613	資産除去債務	138,756
車輛運搬具	0	その他	8,700
工具器具備品	122,139		
リース資産	31,089		
無形固定資産	15,085	負債合計	3,852,261
ソフトウェア	8,605	純資産の部	
その他	6,480	株主資本	8,335,215
投資その他の資産	1,907,098	資本金	100,000
関係会社株式	59,980	資本剰余金	900,000
差入保証金	1,305,571	その他資本剰余金	900,000
出資金	190	利益剰余金	7,335,215
繰延税金資産	493,610	利益準備金	75,000
その他	122,896	その他利益剰余金	7,260,215
貸倒引当金	△ 75,150	繰越利益剰余金	7,260,215
		純資産合計	8,335,215
資産合計	12,187,476	負債純資産合計	12,187,476

個別注記表

1. 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 商品

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

オートボックス商品

移動平均法による原価法

販売用車輛

個別法による原価法

ロ 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）

定額法

建物以外の有形固定資産

定率法

2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、耐用年数は、次の通りであります。

建物 2年～39年

構築物 3年～45年

機械及び装置 5年～17年

車輛運搬具 2年～6年

工具器具備品 2年～20年

ロ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ハ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、耐用年数は、次の通りであります。

ソフトウェア 2年～5年

③ 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

ニ 退職給付引当金

(1)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法について、期間定額基準によっております。

(2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、発生時に全額費用処理しております。

ホ 役員退職慰労引当金

役員の特別功労金支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

④ 重要な収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下の通りであります。いずれの事業についても取引の対価は履行義務を充足してから主として1年内以内に受領しているため、重要な金融要素は含んでおりません。また、対価の金額が変動しうる重要な変動対価はありません。

カー用品事業においてはカー用品物販、カー用品サービス及び車両販売を行っております。カー用品物販及び車両販売については、顧客に商品を引き渡した時に履行義務が充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。カー用品サービスの主な内容はタイヤ等の取付けサービス、車の整備及び車検であり、対象となるサービスが完了した時点で履行義務が充足されると判断し、サービス完了時点で収益を認識してお

ります。

なお、カー用品事業において他社が運営するポイントプログラムを提供しており、当該他社に支払うポイント相当額を「第三者のために回収する額」として未払金に計上し、その未払金を除外した金額を収益に認識しております。

2. 当期純利益

当期純利益は、840,691千円であります。